

# 小学校教育実習における教壇実習の実情について (1)

— 本調査に向けた予備調査の結果分析 —

緒 賀 正 浩 ・ 高 橋 史 朗

---

## 要約

本論文は、次年度に実施予定の小学校教育実習における教壇実習の実情調査に先立ち、調査項目の検討や実情予測を行う為に実施した予備調査の結果を分析するものである。この予備調査によって、本調査に先立ち、平均的な小学校教育実習における教壇実習の状況が推測できると同時に、本調査に際しては、教育実習の形態毎に分類する必要があるという課題等が判明した。

## キーワード

教育実習／教師教育

## Key Word

teaching practice/teachers education

## はじめに

本研究は、小学校教育実習における教壇（授業）実習の実情調査に向けての予備調査を通して、本調査に先立って、小学校教育実習における教壇実習調査の仮説を構築するものである。

教育実習は、教育職員免許法第五条別表第一の規定、及び、それを受けた教育職員免許法施行規則第六条第五欄に教育実習として事前事後指導一単位を含め、計五単位設定されている。今回、予備調査を行った明星大学では、これらの規則を基に4年次の5月から12月までの間に各学生単位で4週間の教育実習を実施している。

ところで、教育実習は、通常、参観－参加－実習（授業実習、もしくは、教壇実習、以下、教壇実習に統一する）の3段階に分けられている<sup>1</sup>。その内、小学校の教壇実習については、中高における教育実習とは異なり、担当する授業科目が多岐に渡っている。しかし、

管見の限り、小学校の教育実習に関する調査は、教職に対する意欲の変化などを問うものが多い<sup>2</sup>一方で、教壇実習がどのように行われているかを詳細に調査した研究は福田・中村の研究<sup>3</sup>以外にはほぼ見当たらない<sup>4</sup>。

そこで、本研究では、次年度、規模を拡大して小学校教育実習における教壇実習の実態を調査する目的の下、その前段階の予備調査として行った調査の結果分析を行い、そこから平均的な小学校教育実習の教壇実習像を浮かび上がらせる事を試みたい。また、合わせて次年度の調査に用いる調査紙の改良点の抽出も行う。尚、それらを行う際の比較対象として、主に前掲の福田・中村の調査研究を用いつつも、適宜、その他の先行研究と比較する。

## 1 調査の方法

本研究で扱う予備調査の概要は以下のとおりである。

### 調査対象

- ・平成28年度明星大学教育学部小学校教員コース高橋史朗ゼミ所属者24名（内、23名該当）但し、本来の所属が小学校教員コースではないものが2名、また、教師養成塾生として通常の教育実習とは異なる教育実習を行っているものが1名いる。

### 調査時期

- ・平成28年度7月～12月<sup>5</sup>

### 調査項目

- ・質問項目は計11問。教育実習に入った学校の地域、学年、学級などの基礎情報に加え、教壇実習の時数、及び、その内訳、研究授業の選択、また、科目選択の自由度、研究授業に際しての事前事後指導の有無などを調査した。（詳細は末尾に付した質問紙を参照の事）

## 2 調査結果

本予備調査の調査結果は以下のとおりである。

### 2-1 実習先における配属状況

まず、実習を行った地域については以下の通りである。

表 1 教育実習実施地域

地域(N=23)							
東京	千葉	埼玉	神奈川	群馬	新潟	茨城	長野
7	3	3	3	2	2	1	2

（尚、当初は教員採用試験の区分に従って政令指定都市レベルまで調査する予定だったが、質問紙の不備の為、都道府県レベルでの算出となっている。）

表1からは、大学所在地の問題上、東京近郊にて実習を行う学生が多いものの、地方出

身と思われる学生を中心に地元に戻って実習を行う学生も一定数いる事が判る。

次に、配属学年、配属学年の総学級数、配属クラスの状況は以下の通りである。

表2 配属学年、学級数、学級人数

配属学年(N=23)					
1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
1	2	5	7	6	2
配属学年総学級数(N=23)					
1学級	2学級	3学級	4学級	5学級以上	
3	8	7	5	0	
学級人数(N=23)					
20以下	21～25	26～30	31～35	36以上	
0	3	5	9	6	

表2を見ると、福田・中村の調査と同じく<sup>6</sup>、本調査でも実習配属学年は概ね、第4学年を最大に第3学年、第5学年が多くを占め、それに少数の第1学年、第2学年、第6学年にて実習を行う学生がいるという状況である。また、配属学年の学級数に関しては概ね、2～4学級であり、さらに、配属学級の児童数は、30人台前半に最大の山があるのが判る。

## 2-2 教壇実習の状況

まず、教壇実習の開始時期は以下の通りである。

表3 教壇実習開始時期

教壇実習担当開始週(N=23)			
1週目	2週目	3週目	4週目
2	14	6	1

表3からは、概ね、第2週から教壇実習が始まる場合の多い事が窺える。尚、塗木の調査によれば、中学校では2週目からのやや過保護型、高校では1週目からの突き離し型の多いことが指摘されているが<sup>7</sup>、小学校の場合、実習期間の差があるにせよ、第3週からの実習開始という事例も少なくない事から見て、中学校よりも更に過保護型の実習スタイルが多いと言い得るかもしれない。

次に、教壇実習経験時数は以下の通りである。

表4 経験授業時数

経験授業時数(N=23)			
10以下	11～15	16～20	21以上
6	8	6	3

表4からは4週間の実習期間において、教壇実習の経験時間数は、概ね10時間台の前半が多い事が判る。

第3に、教壇実習の経験科目数及び経験時数は以下の通りである。

表5 教壇実習経験科目及び経験時数

経験人数(N=23)及び、平均経験時数(N=それぞれの経験者)						
国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工
21人	15人	21人	10人	0人	1人	7人
4.3時間	3.7時間	4.6時間	2.3時間		1.0時間	2.1時間
家庭	体育	道徳	外語活動	総合	特活	
2人	15人	16人	1人	7人	4人	
1.5時間	1.3時間	1.8時間	1.0時間	2.4時間	1.0時間	

今回の予備調査でも、福田・中村の調査と同じく、国語と算数の経験時数が最も多い一方で、社会の経験時数もほぼ同等に多いという点で違いがある。但し、予備調査で社会科学の経験時数が多くなっているのは、今回の予備調査に小学校教員養成コースではない学生が混ざっているという要因も存在している。

また、科目経験数で比較すると、国語、算数はほぼ全員が経験し、かつ、社会、体育、道徳も、大多数の実習生が教壇実習を経験している状況がある。一方で、生活、音楽、家庭、外国語活動は、殆どの実習生が経験しないまま実習を終えている状況も見える。また、主要教科の内、理科の経験者数の少なさも気になる所である。

### 2-3 研究授業の状況

まず、研究授業の科目選択は以下の通りである。

表6 研究授業選択

研究授業選択(N=23)			
国語	算数	社会	その他(複数)
6	10	4	3

福田、中村の調査と同じく、概ね、研究授業の選択は算数が最大で国語が続くという状況である。尚、社会の数も多いが、その中には、前述の通り、小学校教員養成コースではない学生も含まれている為、小学校教員養成コースに限れば、国語と算数で殆どを占めている状況となる。

次に、研究授業の希望については以下の通りである。

表7 研究授業希望

研究授業希望(N=23)		
1:希望	2:相談	3:指示
6	16	1

福田、中村の調査に比べ、希望ではなく相談が最大になっている一方、指示という実習生はほぼいない(1名のみ)状況となっている。

その他、事前事後指導の有無については、全員が有ったと回答しているため、ここでは表を掲載しない。

最後に、教壇実習の時数と研究授業の関係を以下に載せる。

表 8 教壇実習と研究授業の関係

教壇実習の最大経験科目と研究授業の一致(N=23)			
一致	一致するも同数他教科あり	不一致	エラー(複数選択の為計測不能)
15	4	1	3

以上のように、概ね、研究授業選択と教壇実習の最大経験時数科目は一致する傾向が高い。

### 3 平均的な小学校教育実習生の教壇実習像及び今後の調査に際しての改善点

#### 3-1 平均的な小学校教育実習像

前節の調査結果を基に、ここでは、平均的な小学校教育実習生の教壇実習を示してみたい。まず、今回の予備調査における教育実習経験の平均は以下の通りである。

表 9 平均的教壇実習モデル

平均的モデル					
配属学年	配属学年学級数	配属学級人数	教壇実習開始週	教壇実習時数	教壇実習経験科目
3.9	2.6	32.3	2.3	15.4	5.2

これに表5の内容を加味すると、小学校における教壇実習は、概ね、国語、算数を事実上の必修として、そこに社会、体育、道徳から2教科程度、理科、図工から1教科、その他から1教科が加わるかどうかというのが平均的な教壇実習モデルとして浮かび上がってくる。

また、配属される学年は、中学年に相当する3・4年生の可能性が高く、配属された学年の学級数は2～3学級、配属された学級の児童数は30人強というのが平均的な教育実習生の姿であることも見える。

現在の大学における教員養成では、教育実習が終了した後、「教職実践演習」の名称で「学びの軌跡の集大成」に位置付けられる科目が設けられているが、その際に、こうした教育実習の実情を基盤にしたカリキュラムの作成などを行う事が出来れば良いのかもしれない。

#### 3-2 本調査にむけての改善点

最後に、予備調査を行った結果、浮かび上がって来た改善点を書いておきたい。

まず、技術レベルの問題として、質問紙の未熟から、政令指定都市レベルまでを調査することが出来なかった。本調査では、政令指定都市レベルまで調査できるようにする必要がある。

次に、質問内容の問題として、研究授業の事前事後指導に関しては、今のところ、全員が同じ回答をしている為、今後の調査では、更に事前事後指導の内容や実際の指導時間ま

で踏み込んで調査する必要がある。また、研究授業の調査についても研究授業の実施時期(週)レベルまで踏み込んで調査すべきように思われる。

さらに、今回の予備調査では事例が少なすぎて分類できなかったが、そもそもの教育実習の形式を、母校実習・母校以外の実習・教師養成塾型の実習の3つに区分して、それぞれの平均像を算出した方が、教壇実習の実情をより精密に捉えることが出来るだろう。加えて、大学間での相違があるかも比較できれば良いとも考えている。

## 小 結

以上、予備調査の結果を通して、小学校教育実習における教壇実習の実情及び検討課題を概観してみた。先述した通り、そもそも小学校教育実習における教壇実習の実情を調査した先行研究が乏しいため、本研究では現状では実情把握に力点を置かざるを得ない。従って、教壇実習の実情がどのように変化しているかなどの分析は副次的なものにならざるを得ないだろう。また、教壇実習の実情調査から、教員養成や教師教育に何を提供できるかについても副次的な問題とせざるを得ない。それらの問題については、筆者が行おうとしている本調査を含め、今後の蓄積を待って分析出来るようになれば幸甚である。

最後に、予備調査に協力頂いた平成28年度高橋史朗ゼミ所属の4年生に厚く御礼を申し上げる次第である。

## 【註】

<sup>1</sup> 佐々井利夫ほか『初等教育実習 — 小学校』、明星大学出版部、2012、P.20

<sup>2</sup> 例えば、八木義仁「教育実習における中間自己評価の有効性 — 教育実習生のアンケート調査を手がかりに —」『大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学』59(2)、2011、P.229-240等。

<sup>3</sup> 福田啓子、中村浩子「小学校教育実習における現状と展望(II)：アンケート調査を中心に」『東京家政大学研究紀要.1, 人文社会科学』48、東京家政大学、2008、P.83-88 尚、竹内、工藤、山本「横浜国立大学における教育実習生に関する調査結果について」『横浜国立大学教育学会研究論集』1、横浜国立大学教育学会、2014、P.95-102では、授業時数についての調査が行われている。また、松崎康弘、「本学教育実習生の小学校教育観：教育実習事後指導アンケートの記述から(人文・社会科学編)」『鹿児島女子短期大学紀要』43、2008、P.211-221や田中るみこ、石田康弘他「小学校教育実習生の実態調査について：小学校教諭を目指す本学学生の実習前後の変化」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』(7)、2016、P.25-30、等でも配属学年の実情や教壇実習経験科目、研究授業選択の調査などが行われているが、それらは教壇実習に焦点を置いた研究ではない。

<sup>4</sup> 一方で、中高の教育実習に関する研究では、幾つか、教壇実習の実情を調査したものが散見される。例えば、塗木利明「アンケートによる教育実習の実態に関する調査」『国際教育研究所紀要』22、2011、国際教育研究所、P.19-30。

<sup>5</sup> 今回、筆者が調査した大学では5月から12月にかけて順次教育実習が実施されることになっている。尚、筆者が調査に着手したのが7月の為、本文の記載上は7月から調査開始となっている点をご承知願いたい。

<sup>6</sup> 福田、中村、前掲、P.84

<sup>7</sup> 塗木、前掲、P.24

文末資料：予備調査で使用した質問紙

2016年度調査

### 教育実習についてのアンケート調査

明星大学大学院 積賢正浩

本調査の目的

本調査は、小学校～教育実習に行く学年を対象に行われる調査です。本調査によって、小学校～教育実習に行く学年が主に授業に関する実習（教壇実習）をどのように行っているのかが明らかになりたいと考えています。

なお、本調査で皆さんから回収したアンケートは記名式ではありませんが、本アンケートは調査者の研究にのみ用いる事に加え、公表する際には個人情報が判らないよう加工しますので、回答の内容によって不利益が生じる事はありません。

それでは、次のページより、アンケートへのお返事をお願いします。

1

2016年度調査

学籍番号 ( )  
所属ゼミ ( )  
所属コース ( )  
氏名 ( )

- 教育実習に行った時期を教えてください。  
( )月～( )月
- 教育実習に行った地域(都道府県)を教えてください。\*政府指定都市の場合は都市名を書いてください  
( )
- 教育実習にて配属された学年と配属された学級の児童数を教えてください。また、配属された学年の学級数も教えてください。  
( )学年、学級数( )クラス  
配属クラスの児童数( )人
- 教育実習で授業を担当し始めたのは何週目ですか？当てはまる数字に○をつけてください。  
1: 1週目から  
2: 2週目から  
3: 3週目から  
4: 4週目から
- 教育実習にて実際に授業を行った時間は何時間ですか？なお、学級会活動などを担当した場合も教壇に立ったものとして回答してください。  
( )時間

2

2016年度調査

- 教育実習にて実際にどの科目をどの位担当しましたか？授業を行った時間数を書いてください。(担当していない場合は 何も書かないでください)  
1: 国語、( )時間                      8: 家庭、( )時間  
2: 社会、( )時間                      9: 体育、( )時間  
3: 算数、( )時間                      10: 道徳、( )時間  
4: 理科、( )時間                      11: 外国語活動、( )時間  
5: 生活、( )時間                      12: 総合的な学習、( )時間  
6: 音楽、( )時間                      13: 特別活動、( )時間  
7: 図画工作、( )時間
- 教育実習に際して、担当したい科目や担当したくない科目を希望することは出来ましたか？当てはまる数字に○をつけて下さい。また、希望出来た場合は、希望出来た科目を書き添えてください。  
1: 担当したい科目も担当したくない科目も希望出来た。  
担当したいと希望した科目 ( )  
担当したくないと希望した科目 ( )  
2: 担当したい科目は希望出来た。  
担当したいと希望した科目 ( )  
3: 担当したくない科目は希望出来た。  
担当したくないと希望した科目 ( )  
4: 全く希望出来なかった。
- 教育実習にて研究授業として担当した教科はなんですか？当てはまる数字に○をつけて下さい。  
1: 国語                      6: 音楽                      11: 外国語活動  
2: 社会                      7: 図画工作                      12: 総合的な学習  
3: 算数                      8: 家庭                      13: 特別活動  
4: 理科                      9: 体育  
5: 生活                      10: 道徳

3

2016年度調査

- 研究授業の教科はどのようにして決めましたか？当てはまる数字に○をつけて下さい。  
1: 希望通りに選択できた。  
2: 実習担当の教員、もしくは、学年主任等との相談の上で決めた。  
3: 実習先から指示された。
- 研究授業に際して事前指導(指導案添削や模擬授業など)はありましたか？当てはまる数字に○をつけて下さい。  
1: あった  
2: なかった
- 研究授業に際して事後指導(検討会や授業講評など)はありましたか？当てはまるものに○をつけて下さい。  
1: あった  
2: なかった

アンケートは以上です、ご協力ありがとうございました。

4